

障害者就労支援機関アンケート調査

調査概要

1. 調査の目的

今後、WORK! DIVERSITY 事業を展開するにあたり、障害者就労支援機関が本事業に参加する可能性がどれだけあるかを把握するため、ダイバーシティ就労支援の取り組み状況、意向、能力等を明らかにする。

2. 調査の対象

障害者総合支援法に基づく以下の支援機関を運営する法人とする。

就労移行支援事業所

就労継続支援（A 型）事業所

就労継続支援（B 型）事業所

就労定着支援事業所

全数調査（調査対象数 約 12,000 件）

※ 調査対象のリストは WAM-NET からの情報に基づき作成

3. 調査事項

- ◆ 法人の基本情報（住所、連絡先等）
- ◆ 事業所の基本情報（名称、事業区分（移行支援、A 型等）等）
- ◆ 支援の内容（定員、支援方法、募集、スタッフ等）
- ◆ 支援の実績（事業所別）（対象者数、就職実績等）
- ◆ 複合的な就労困難者の受け入れ状況（類型、対応、課題等）
- ◆ 障害者以外の就労困難者の受入の可能性（類型別）（意向、能力、課題等）
- ◆ 行政機関、他の支援機関との連携状況
- ◆ WORK! DIVERSITY 事業（プラットフォーム、モデル事業）への参加意向
- ◆ 政府の進める雇用施策と福祉施策の連携強化案への評価・意見
- ◆ 行政機関や本事業への要望等（自由記述など）

4. 調査の時期

2021 年 12 月を調査期間とする。

5. 調査方法

調査依頼状（調査の趣旨、調査事項の概要等）を対象機関に郵送し、回答は Web 上で行わせる。

（注）2020 年調査では郵送回答とオンライン回答を併用したが、オンライン回答のみとすることで、集計の早期化、誤回答の防止、調査費用の節減が期待できる。

依頼状の印刷発送、web 調査票の作成、基本集計は一般社団法人中央調査社が行う。

納品物は、基本集計結果及びローデータ（csv）とする。

6. 調査結果のとりまとめ

速報（基本集計）は 2 月上旬を目途とし、企画委員会報告後、カンファレンスで発表するとともにプレスリリースする。

基本集計以外の集計及び計量分析は、必要に応じローデータを用いて機構またはバランス部会が行う。

7. 想定スケジュール

9 月上旬	調査概要決定（企画委員会）
9 月	調査会社決定
10 月下旬	調査票決定（企画委員会）
12 月 1 日	調査依頼状の送付
12 月 20 日	調査回答期限(web)
1 月下旬	基本集計納品
2 月上旬	企画委員会へ報告
2 月中下旬	カンファレンスで公表、プレスリリース